

# 小川ひさし市議会レポート

## 「若年がん患者の在宅ターミナルケア支援制度」を令和3年度に実施へ!!さいたま市



### 在宅医療の公的制度が不足 若年がん患者の 支援制度の創設を!

若くしてがんを患った人を支援する課題の一つに在宅での療養をしやすいとすることがあります。北区内の大宮別所小学校、宮原中学校で「いのちの大切さ」をテーマに講演された大谷貴子氏(日本骨髄バンク評議員)より、「さいたま市に若年がん患者在

宅ターミナルケア支援助成制度の創設に取り組んで頂けないか?。」との要望を頂きました。

ご家族を難治性がんで亡くされ在宅療養の大切さを実感されたことから、の切実なご要望を受け、2月及び12月定例会保健福祉委員会において「さいたま市若年がん患者在宅ターミナルケア支援助成制度」の創設を提案しました。

#### 小川 2月定例会

さいたま市のがんによる死亡者数は?

#### 保健部長

平成29年度2952人のうち20歳未満5人、20歳〜40歳未満24人、40歳以上2923人

### がん患者の在宅医療 について

#### 2面の大谷貴子氏の 体験談を紹介

がん患者の在宅療養について市の認識は?

#### 保健部長

最後の終末を住み慣れた環境で療養しながら残された時間を家族と一緒に過ごし安心して自分らしい余生を送ることができる。大切なことと認識している。

#### 小川

しかし、若年者(20歳〜40歳)は、小児慢性特定疾患等の医療給付制度や40歳以上の介護保険制度の対象とならないため、高額な費用が必要となる。どの程度の費用が必要となるか?

#### 保健部長

福祉用具のレンタル料、訪問介護など毎月約14万円の費用負担が必要

#### 小川

横浜市では、「若年がん患者の在宅療養支援助成制度」により1か月5万4千円を上限にサービス利用料の9割を助成している。

さいたま市においても同様の制度を創設し、若年がん患者の在宅療養を支援する必要があるのではないかと。

#### 保健部長

さいたま市においても、令和3年度の制度創設に向けて検討する。



# 市の単独事業で在宅医療を充実！

小川 12月定例会

支援を行う予定。

新制度の実施に向けての検討状況は？

小川

新制度の創設時期は？

保健部長

がん対策推進協議会で協議した。訪問介護、入浴介護、福祉用具購入等の

令和3年度の実施に向けて準備している。



トピックス

日本最大規模の政策コンテスト「第15回マニフェスト大賞・最優秀提言賞」を受賞

2020年3月4日 朝日新聞

## 在宅医療の公的制度が不足

若年がん患者の支援

日本骨髄バンク評議員

大谷 貴子



私は38年前に白血病になり、骨髄移植を受けた。当時、骨髄バンクはなく、私も設立運動に参画し、以来、多くの白血病患者と家族の相談に乗ってきた。ただ、20〜30代の患者が在宅で治療を受けるための公的な支援制度の不足についてはよく知らなかった。白血病ではないが難治性がんのために先日、32歳だった姪を私は亡くした。その経験を通し、支援制度の重要性を痛感した。

姪には夫と4歳の双子の娘がいた。医師から厳しい見通しの説明があったとき、姪の母親は「ずっとそばに居て、どんな助けもしたい。最後に私がみとりたい」と言った。「家で過ごしながら治療も受けたい」という姪の希望をかなえるため、私たちは費用や制度を調べた。せき込みがひどく、ベッドを起した状態でしか眠れないので、電動の介護用のベッドが必要だった。すぐに思い浮かんだのは介護保険だが、保険料の納付対象でない40歳未満はサービスマンも受けられないという。あきらめかけたが、姪の住む横浜市には「若年者の在宅ターミナルケア支援助成」という制度があり、

ベッドやポータブルトイレ、床ずれ防止の体位交換機などの用具を1割負担で借りることができた。この制度は、できるだけ家で過ごそうという決断の背中を押してくれた。発熱や腰の痛み、貧血などの在宅緩和ケアには、医師の往診で対処してもらった。いつでも相談でき、駆けつけてくれる医療支援があることも、大きな安心材料だった。

何より大きかったのは、娘たちへの影響だ。姪は痛みを緩和してもらったおかげで、2カ月半を家族と笑顔で過ごすことができた。デイズニランド、買い物、外食に行き、幼稚園のお弁当を作った。亡くなる1カ月前にはキーキも手作りし、クリスマスを楽しんだ。娘たちと川の字で寝ることもできた。いよいよ眠る時間が長くなると、2階にお風呂を

組み立ててもらい、3人の専門スタッフの介助で入浴した。娘2人もかがいしく足を洗っていた。

最後の日。姪は母親の呼びかけに応じて目をしっかりと開くと、近くにきた娘たちを見つめ、静かに目を閉じた。葬儀の翌朝、娘の一人が「ママが立って笑っていた夢をみた」とにこやかに言った。「つらいママ」ではなく「笑っているママ」の記憶が残ったのだと思う。

もちろん、公的支援があっても自宅で過ごせる人はかりではないし、病院を望む人もいる。しかし、選択肢を増やしてくれるのは間違いない。20〜39歳の人を対象とした終末期の在宅支援制度はまだ限られた自治体にしかない。AYA（思春期や若年）世代のがん患者への様々な支援が広がってほしいと願う。

### 最優秀政策提言賞 小川寿士・さいたま市議

「仕事中は介助がないので、トイレも我慢している。重度障害者の女性がら切実な訴えを聞いたのがきっかけだった。議会で繰り返し質問し、市政報告会で当事者に直接話してもらうなど奔走。全国初となる事業が2019年度から始まり、20年度はコロナ禍でテレワークに切り替わった障害者7人が利用している。声を上げた障害者の皆さんと熱意ある市職員のおかげ。さいたま市モデルを全国発信したい」

【大平明日香、写真も】



共に活動してきた障害者の写真を持って喜ぶ小川寿士・さいたま市議

働く障害者支援

新聞記事掲載 2020年11月30日 毎日新聞